

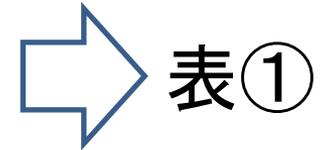
みんなで作ろう！
セーフコミュニティちちぶ
災害時の安全対策委員会
活 動 報 告



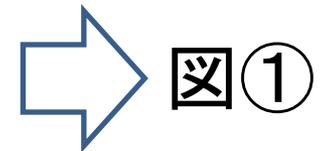
発表者：委員長 設楽治男
所 属：秩父市町会長協議会

災害時の安全対策委員会設置の背景

背景1 土砂災害危険地域が多い。



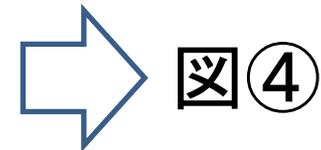
背景2 災害に対して不安を感じている人が多い。



背景3 災害に対して十分な備えができていない。



背景4 大雪により、長期間にわたる孤立が生じた。



災害への備えが必要

背景1 土砂災害危険地域



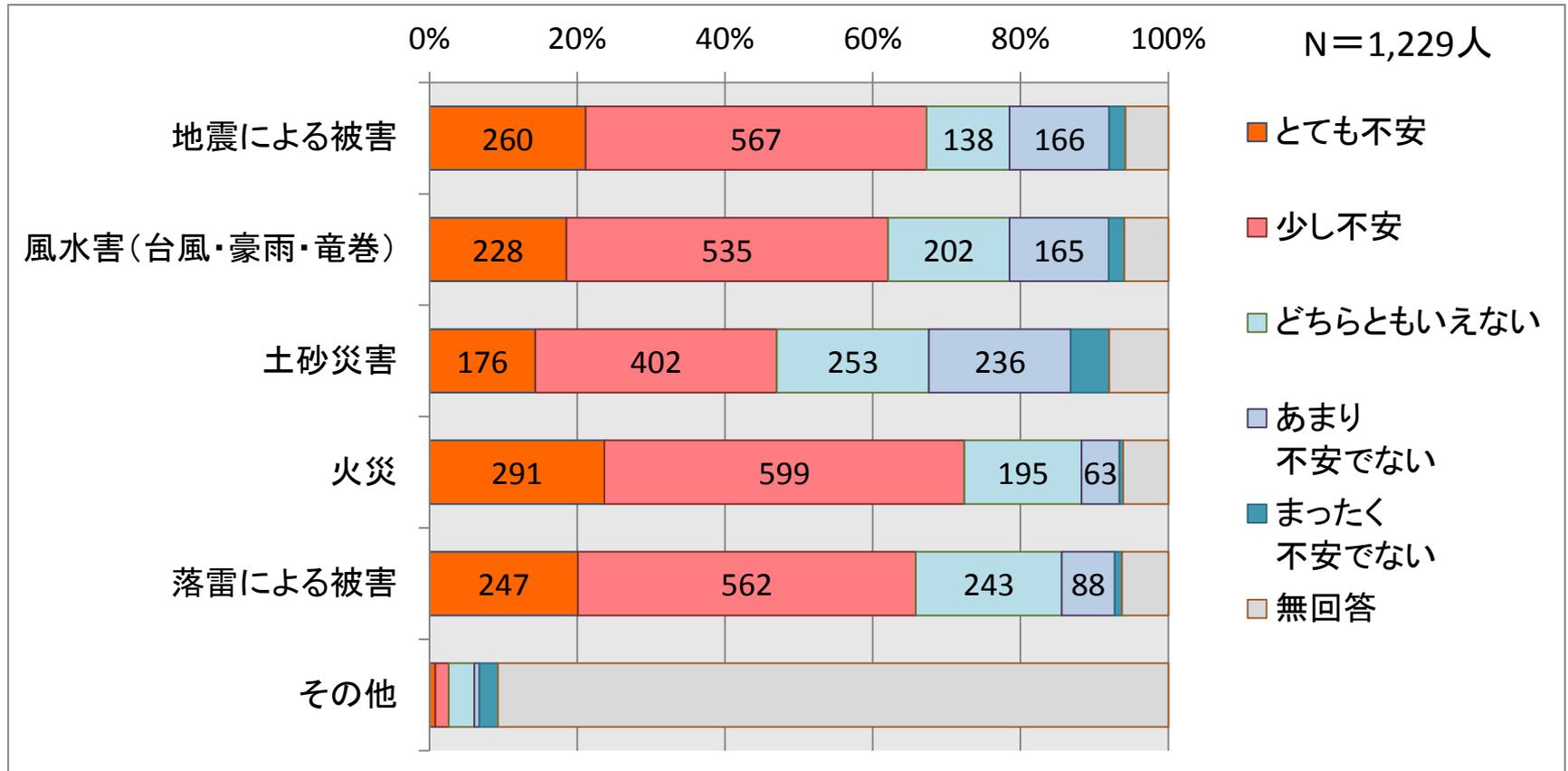
秩父市は、山間部に位置するため、土砂災害の危険が高い地域です。埼玉県内で危険地域に指定されている箇所
の約20%が秩父市内です。

表1	秩父市の 指定箇所数	埼玉県の 指定箇所数	全県に占 める割合
○地すべり危険箇所	23	110	20.9%
○土石流危険溪流	197	1,202	16.4%
○急傾斜地崩壊危険箇所	619	2,907	21.3%
	839	4,219	19.9%

背景2 災害に対する不安

市民は、日常的な災害である「火災」、非常時の災害である「地震」や「風水害」に不安を感じています。

図1

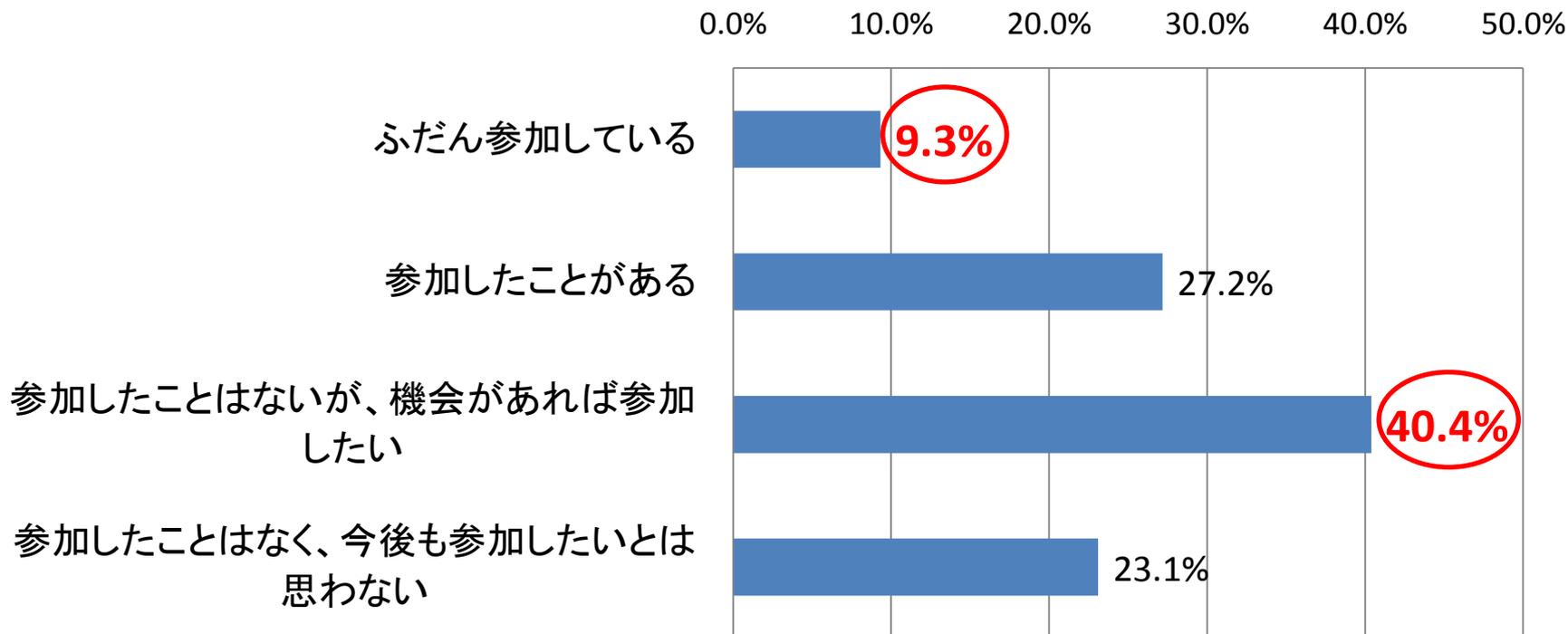


背景3-1 防災活動の参加者数が少ない

地域における防災活動に「ふだん参加している人」は9.3%と少ない割合です。しかし、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と思っている人は、約40%もいることがわかりました。

図2

地域における防災活動への参加状況
(n=1,082人)

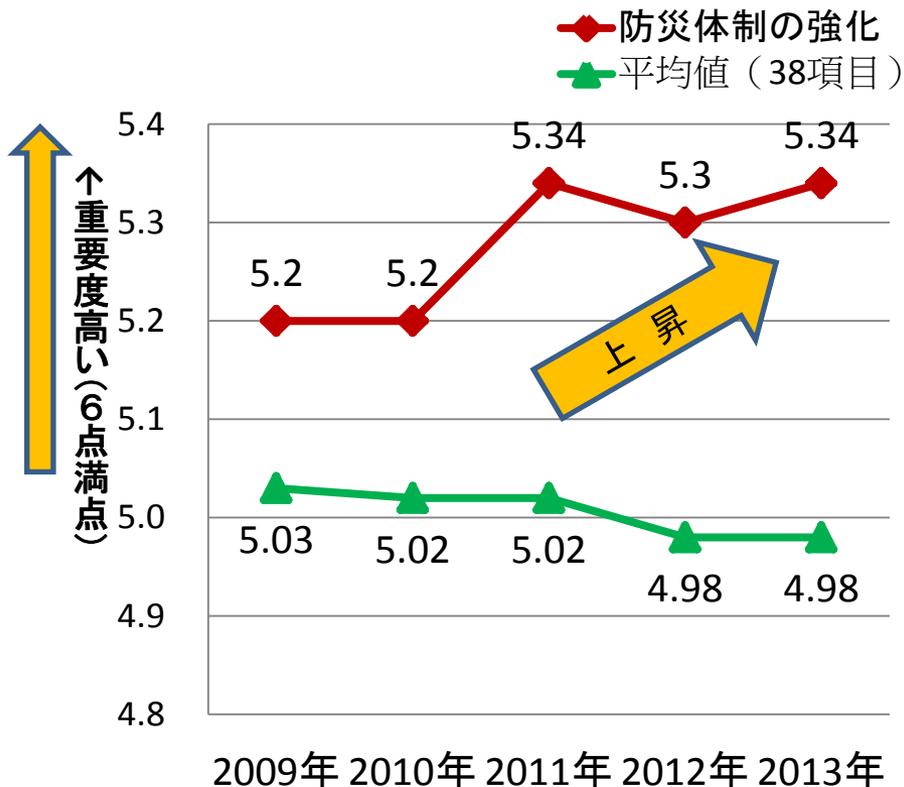


背景3-2 防災体制の強化が重要だと考えている

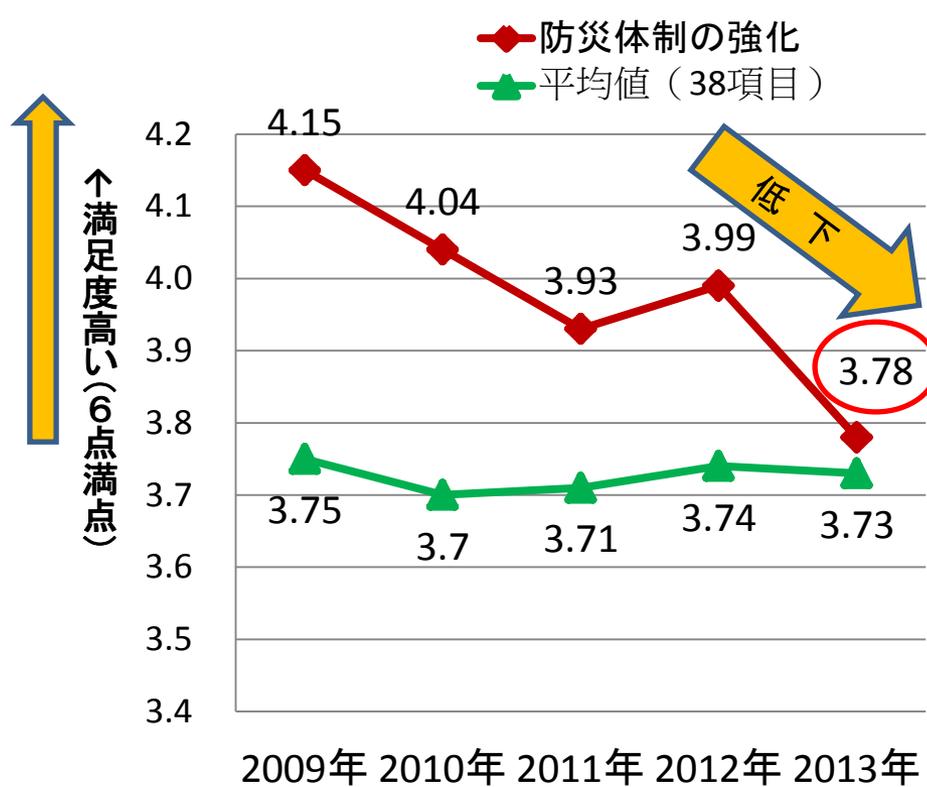
図3

「防災体制の強化」については、多くの市民が重要であると考えています。また、市の防災施策に対する満足度は低下傾向にあります。

市民が考える重要施策



施策に対する市民の満足度

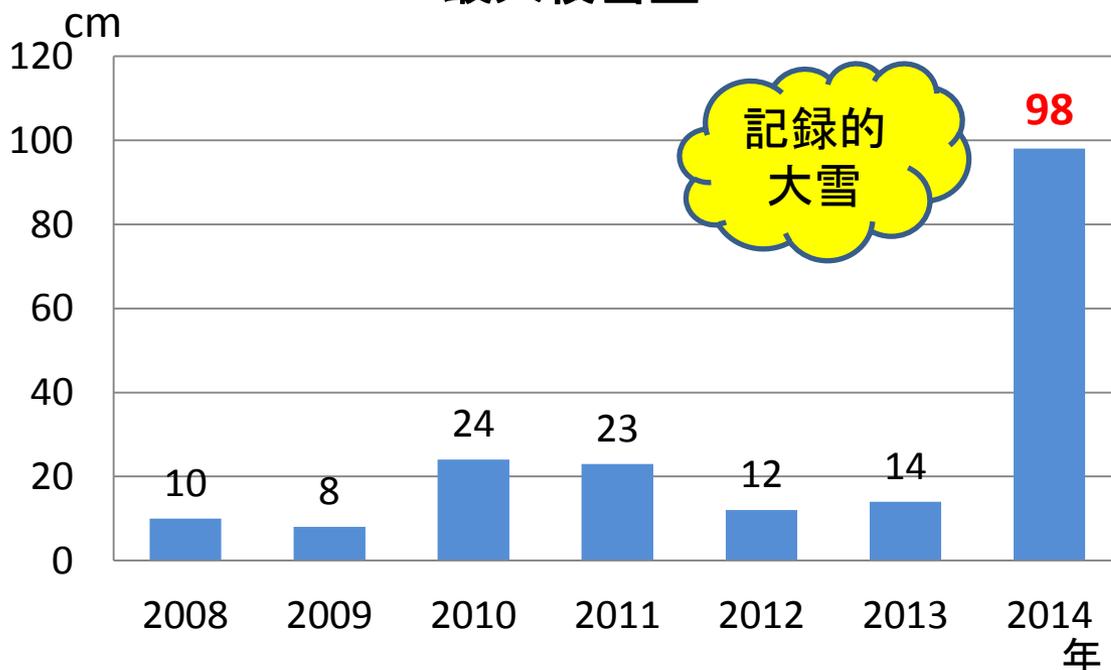


背景4 大雪災害で集落が孤立

秩父市では、2014年2月14日から15日にかけて、観測史上最高となる積雪98cmを記録しました。山間部を中心に多くの集落が孤立したほか、路上では車が立ち往生しました。

図4

最大積雪量



出典: 気象庁熊谷地方気象台



災害時の安全対策委員会の構成

区分	団体・組織名	委員数	団体・組織名	委員数
住民組織等	町会長協議会	1名	民生委員・児童委員協議会	1名
	赤十字奉仕団	1名	障害者団体連絡協議会	1名
	PTA連合会	1名	消防団	1名
	社会福祉協議会	1名	医師会	1名
行政機関	警察	2名	地域振興センター	1名
	保健所	1名	消防	2名
	市（社会福祉課、障がい者福祉課、道路維持課、危機管理課）			5名

災害時の安全対策委員会の経過①

回数	開催日	主な会議内容
第1回	2013年 8月19日	セーフコミュニティの概要説明
第2回	2013年 9月27日	第1回ワークショップ(主観的な課題)
第3回	2013年10月31日	第2回ワークショップ(データから見る課題)
第4回	2013年12月16日	重点課題の選定、方向性の検討
第5回	2014年 1月22日	重点課題の選定、方向性の検討、対象の設定、取組みの議論
第6回	2014年 3月27日	重点課題に対する取組みの検討
第7回	2014年 4月24日	現地指導リハーサル
現地指導	2014年 5月28日	専門家による現地指導(活動報告、質疑応答)
第8回	2014年 8月11日	現地審査の講評について白石先生から説明(合同対策委員会)

災害時の安全対策委員会の経過②

回数	開催日	主な会議内容
第9回	2014年 9月 8日	取り組みの具体的な進め方及び成果指標の検討
第10回	2014年10月16日	具体的な取り組み及び成果指標の検討
正副委員長 会議	2014年11月26日	各対策委員会の進捗状況の報告、情報共有
第11回	2014年12月17日	課題と取り組み、成果指標の検討
第12回	2015年 2月 5日	取り組み、成果指標の検討
第13回	2015年 3月18日	取り組み等の検討
第14回	2015年 4月23日	取り組み等の最終検討
第15回	2015年6月16日	現地審査の報告資料を検討

対策委員会における地域診断結果

【ワークショップによる主観的な意見】

- ・防災意識が低い。
- ・秩父は災害が少ないと油断している。
- ・観光客の避難方法を考慮していない。
- ・災害時の情報伝達方法が整っていない。
- ・地域のつながりが昔と比べ希薄化してきている。
- ・防災訓練に参加しない人が多い。
- ・防災訓練に真剣さが足りない。

【データからみた客観的な危険】

- ・土砂災害危険地域が多い。
- ・災害時要援護者が約400人いる。
- ・大雪災害が発生した。
- ・要援護者の登録制度を知らない人が多い。
- ・災害時の避難に不安を感じている人が多い。
- ・災害時の情報収集に不安を感じている人が多い。
- ・地域の防災活動に参加しない人が多い。
- ・災害時の役割分担を地域で話し合っていない。

表①、図1

図⑤

図④、表②

図⑤

図①・③・⑥

図⑥

図②・⑦・⑧

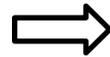
図⑨

地域診断① ワークショップでの検討

ワークショップを2回開催し、主観的な危険及びデータから見た危険について意見を出し合いました。



各委員が数多くの意見を出し合いました。



ワークショップでの検討事項を他の委員会の皆さんに発表し、情報共有しました。

地域診断② データから見た客観的な危険(1)

大雪により集落が孤立した

2014年2月14日の記録的な大雪の際には、山間部で一時1,400人もの市民が孤立状況に陥りました。孤立状態の解消には、12日間もかかりました。

表2

大雪災害で孤立した世帯数と人数

地区名	世帯数	人数	孤立解消までの期間
大滝地区 (強石、大血川、大達原、三重槌、 上中尾、栃本、中双里、中津川、 三峰)	464世帯	891人	最大12日間
浦山	65世帯	118人	最大9日間
下吉田(暮坪)	約10世帯	約30人	4日間
吉田久長(藤芝)	約10世帯		4日間
上吉田(千鹿谷、女形)	47世帯	119人	4日間
吉田石間	119世帯	285人	4日間
吉田太田部	26世帯	38人	6日間
計	約740世帯	約1,400人	

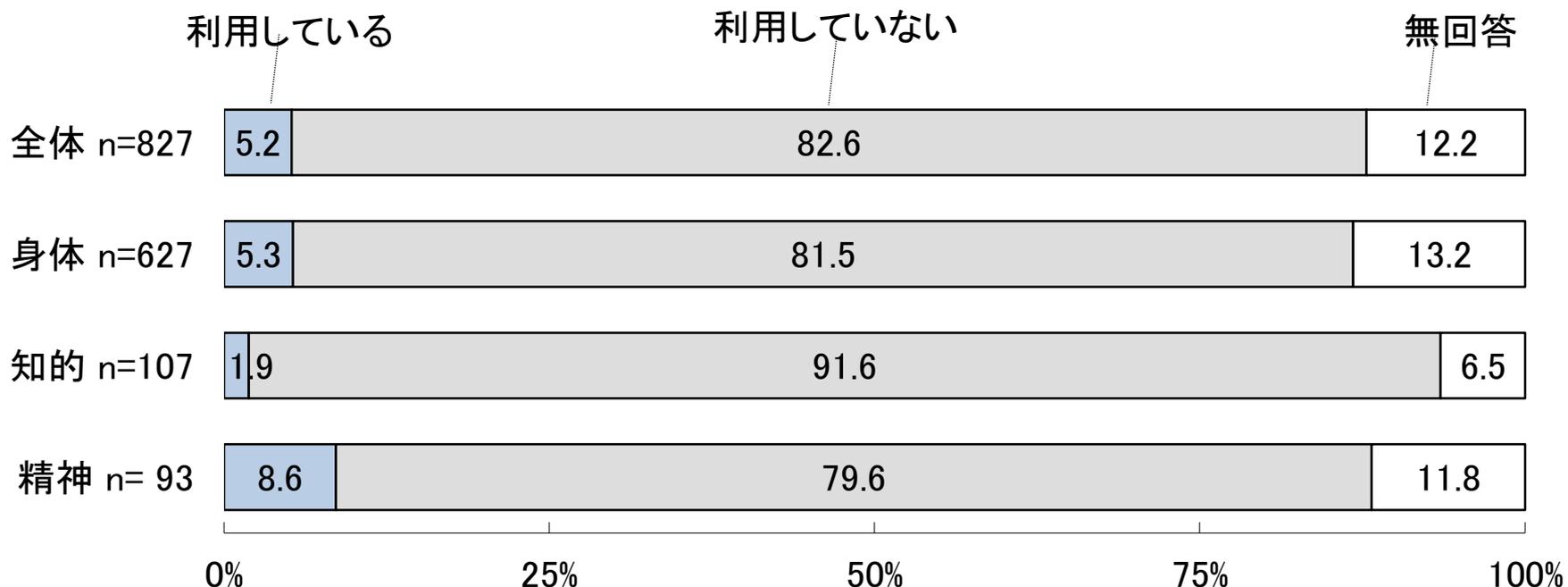
データからみた客観的な危険(2)

要援護者の把握ができていない

- ・要援護者支援制度への登録者は、約400人。
- ・障がい者の約8割は、制度を利用していません。
「制度があることを知らなかった」からが最も多く(56%)なっています。

図5

障がい者の要援護者支援制度の利用状況(n=827人)



出典: 秩父市障がい福祉に関するアンケート調査(2011年)

データからみた客観的な危険(3)

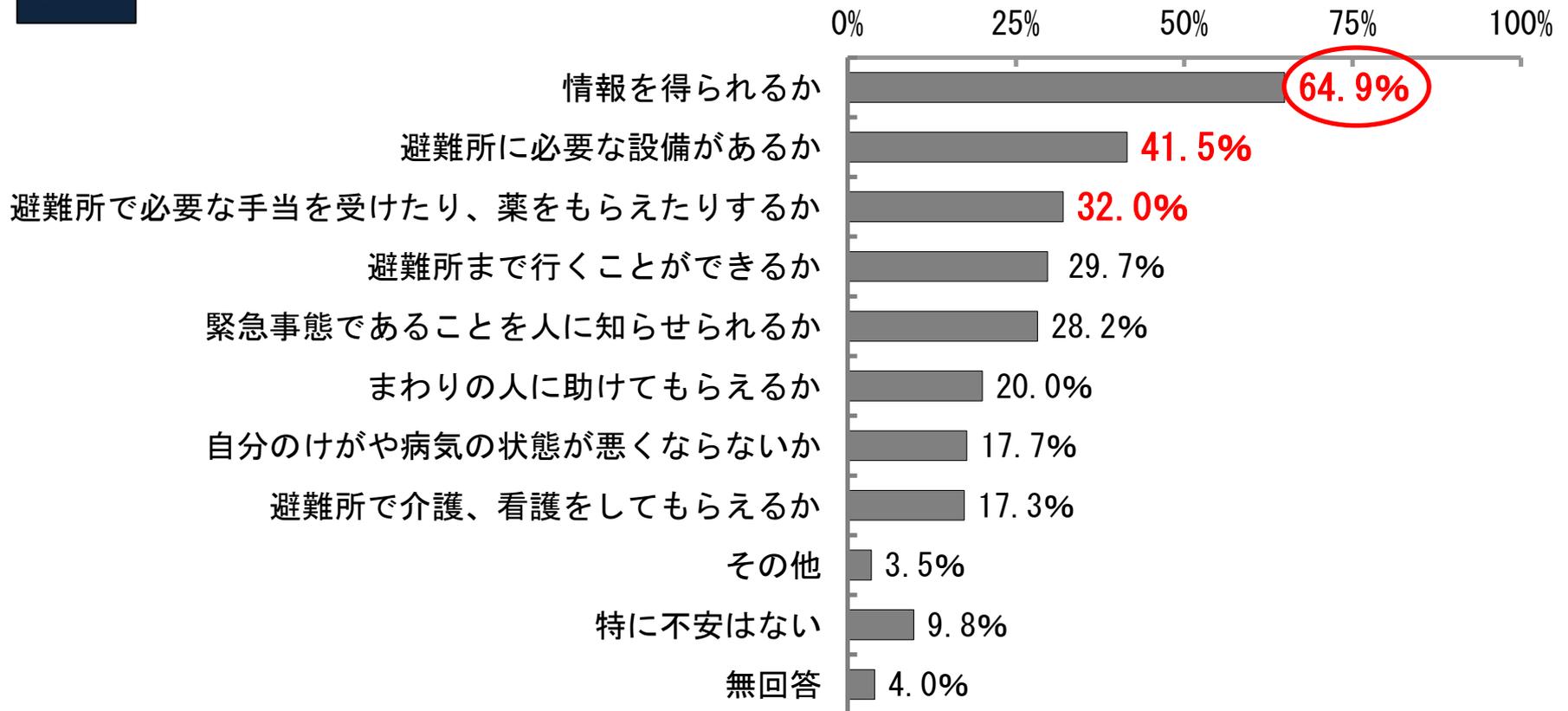
災害時の「情報」に対する不安が大きい

災害時に、「情報を得られるか」が64.9%と多く、このほか、「設備」や「薬」など、情報が少ないことに対する不安が上位を占めています。

図6

「災害時の避難や対応で不安に思うこと」

(n=1,158人、複数回答可)



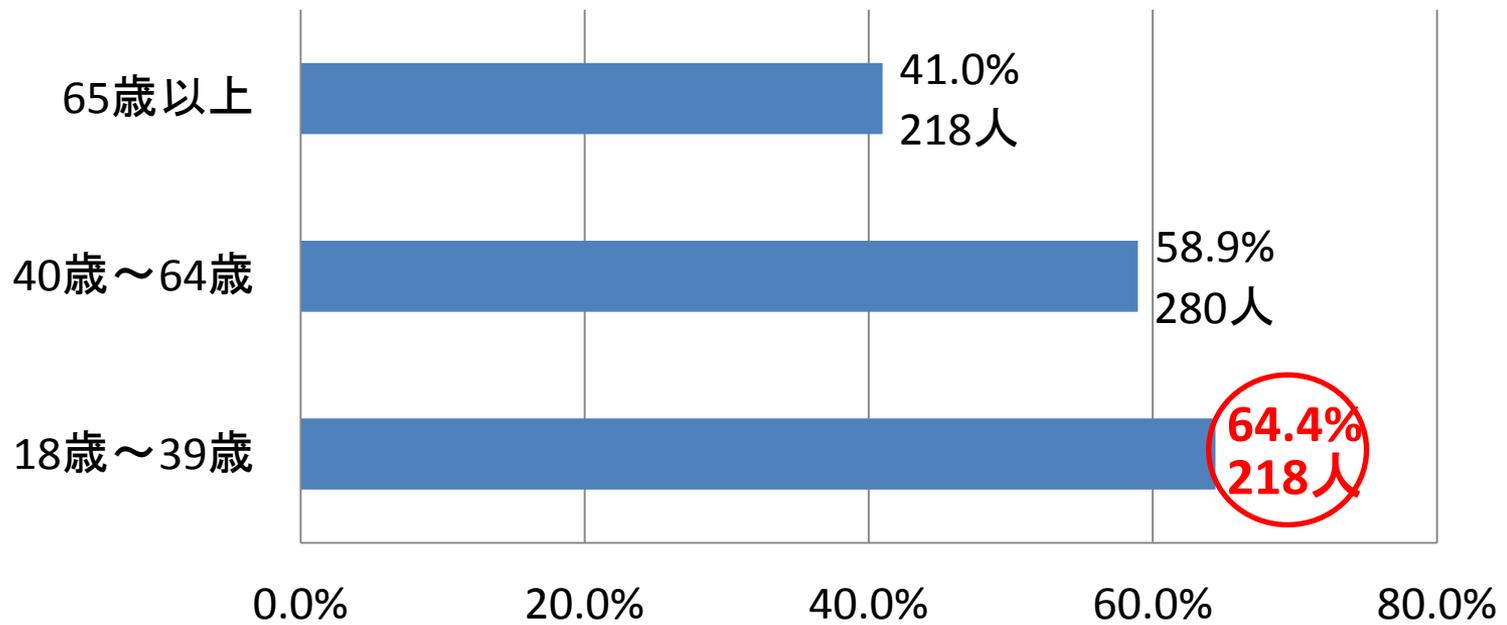
データからみた客観的な危険(4)

共助への意識は若い人ほど高い

「防災活動は、地域住民が協力して取り組むべきだ」と考えている人は、若い世代ほど割合が高くなっています。

図7

「防災活動は、地域住民が協力して取り組むべきだ」と考えている人の割合
(n=1,229人)



データからみた客観的な危険(5)

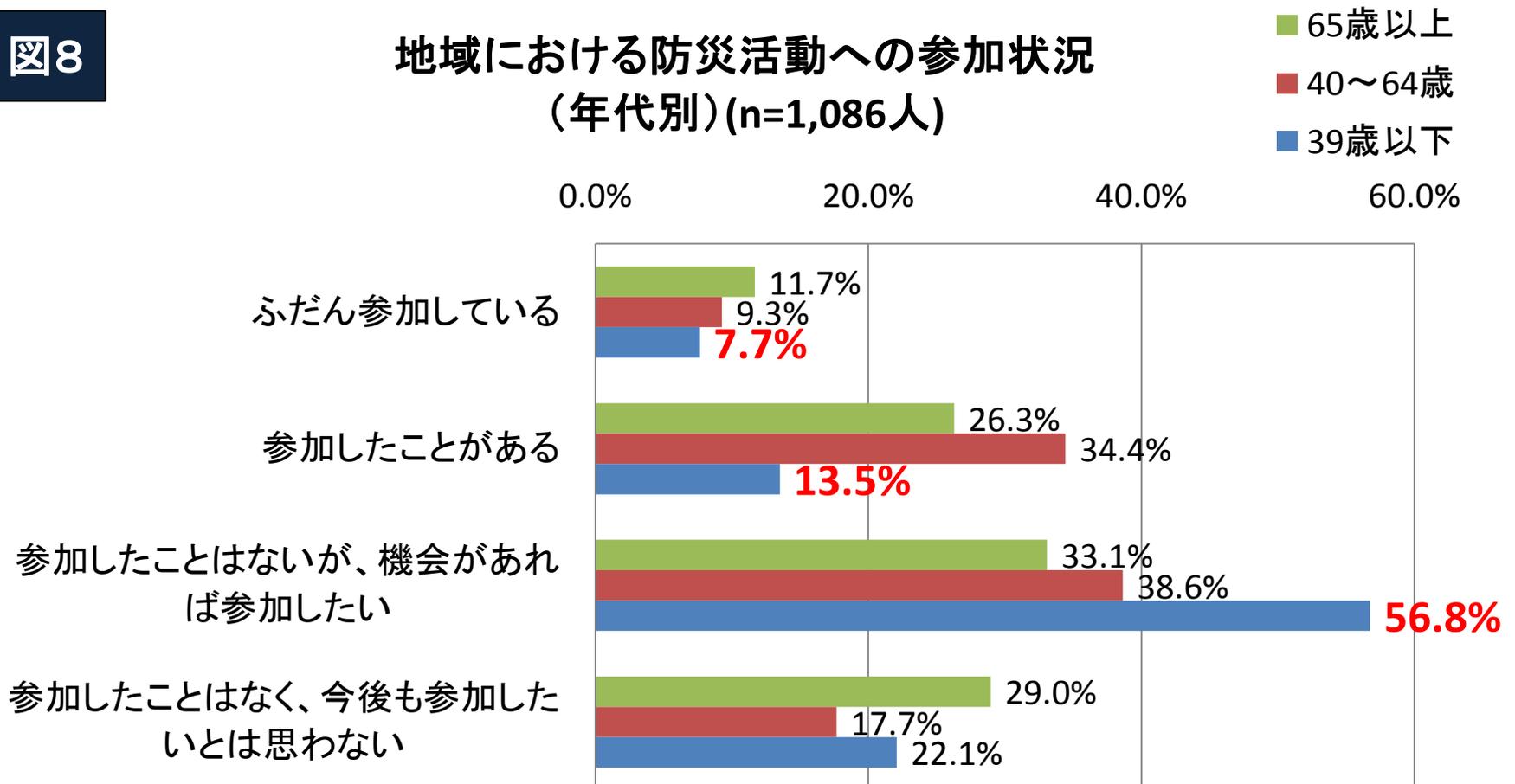
若い世代ほど参加意欲が高い

地域防災活動への参加は、

- ・すべての年代で「ふだん参加している」人の割合は少ない。
- ・若い世代ほど、「機会があれば参加したい」と考えている。

図8

地域における防災活動への参加状況 (年代別)(n=1,086人)



出典: 秩父市安心・安全なまちづくりアンケート(2013年)

データからみた客観的な危険(6)

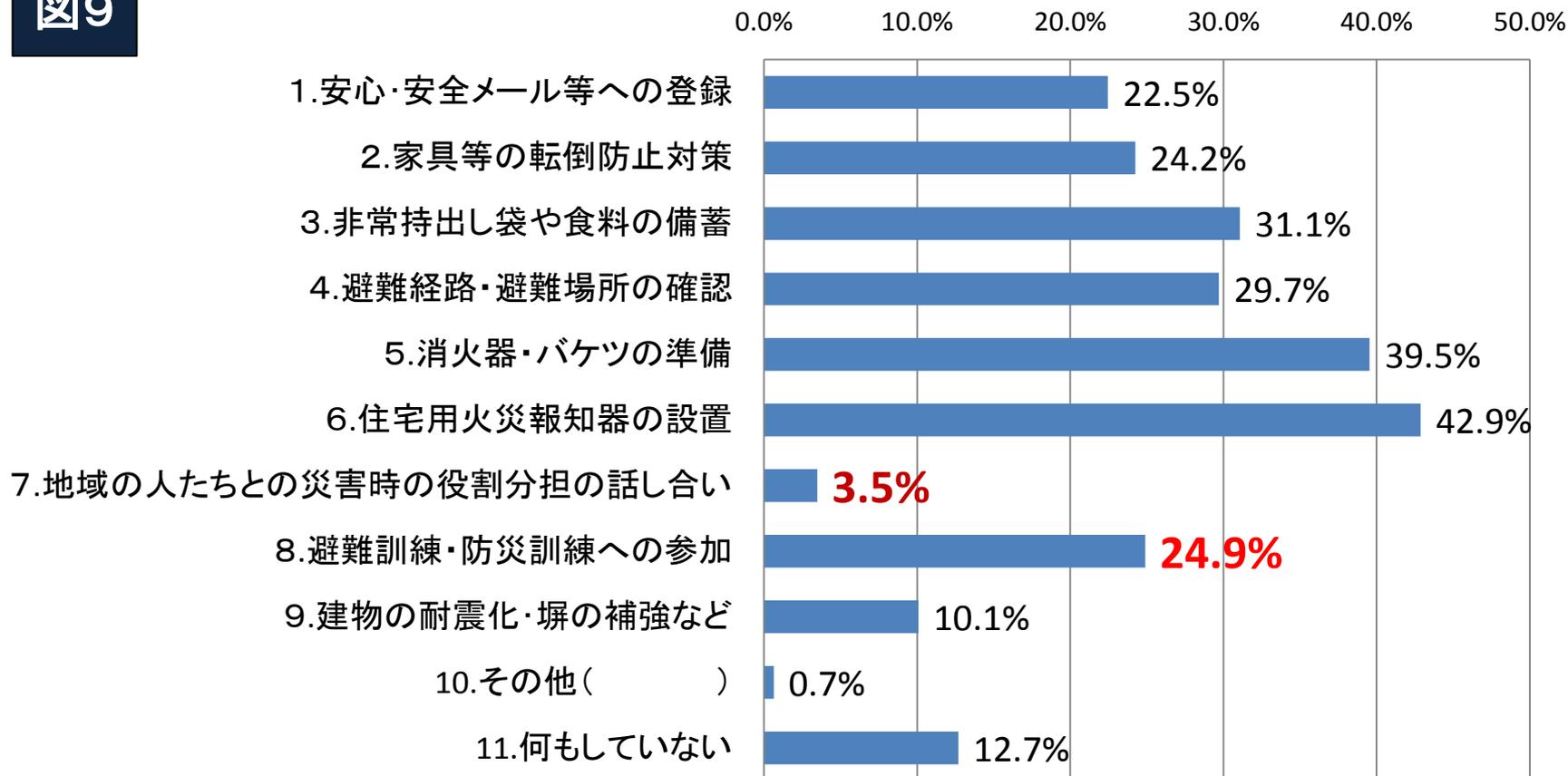
災害時の役割分担が話し合われていない

災害時 ⇒ 自助7割、共助2割、公助1割

「地域における役割分担の話し合い」がほとんど行われていない(3.5%)。

「災害に対する備え」の取組み状況(n=1,229人)

図9



出典: 秩父市安心・安全なまちづくりアンケート(2013年)

課題の整理

表1

図1

図2

図3

図4

表2

図5

図6

図7

図8

図9

課題1 土砂災害等の危険個所が多い。

課題2 大雪災害で孤立集落が多発した。

課題3 要援護者対策が不十分である。

課題4 災害時の避難に不安を感じている人が多い。

課題5 防災活動への参加者が少ない。

課題6 地域における役割分担が決まっていない。

方向性
1

方向性
2

課題、方向性、重点対象、取組の整理



災害時の安全に関する活動一覧

	公助	共助	自助
市民全体	<ul style="list-style-type: none"> ◎災害情報の共有・発信 ・関係団体連絡会議の実施 ・携帯エリアメールでの情報発信 ・土砂災害危険箇所の周知 ・災害対応マニュアルの作成・配布 ・避難勧告基準の策定 ・災害時情報フェイスブックの開設 ・秩父市職員防災訓練 ・警察署防災訓練 ・埼玉県防災航空隊訓練 ・火災報知機の設置推進 ・非常用持ち出し袋、食糧等備蓄の啓発 ・地域ボランティアへの参加啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◎自主防災訓練の充実を図る ・中学校と協働で実施 ・引き渡し訓練 ・消防団活動 ・救命講習会 ・町会向けメールの登録推進 ◎地域ボランティア除雪隊の実施 ◎自主防災リーダーの育成 ・自主防災リーダー養成講座の開催 ・自主防災リーダー養成講座への参加 ・防災講習会 ・ボランティアセンター開設訓練 ・福祉避難所との協定 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域確認 ・避難場所の確認 ・避難経路の確認 ・非常持ち出し品の備蓄 ・食糧・飲料水・灯油の備蓄 ・家具の固定化 ・安心・安全メールへの登録 ・防災無線内容確認ダイヤルの認識 ・火災報知機の設置
要援護者等	<ul style="list-style-type: none"> ◎要援護者等の把握強化 ・要援護者支援制度の周知 ・障がい者手帳所持者への制度の案内 ・難病患者情報の収集 ・特定疾患患者の個別カード作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者支援制度への登録 ・要援護者支援への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族、支援者との災害時の対応相談 ・大雪等予想時の早期避難の判断 ・担当医師との事前相談 ・医薬品の数日分の確保 ・お薬手帳の準備 ・透析手帳の準備
子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の耐震化等 	<ul style="list-style-type: none"> ・各幼稚園、保育園、学校での避難訓練 ・1日消防士入署体験 ・幼年消防クラブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族と災害時の避難などについて話を する

◎：対策委員会での重点取組み

赤文字：新規

緑文字：改善

黒文字：既存の取り組みを継続

防災体制を整備・充実させる

改善

・取り組み①

「災害情報の共有・発信」

1 概要

大雪災害時に除雪情報等が関係団体で情報共有ができず、混乱。情報共有・発信の体制をつくる。
また、町会向けメールの登録を推進する。

2 関係主体

市、地域振興センター、県土整備事務所、農林振興センター、消防、警察、町会

3 活動実績

関係機関で除雪の優先順位を決め、除雪路線図を作成・公開

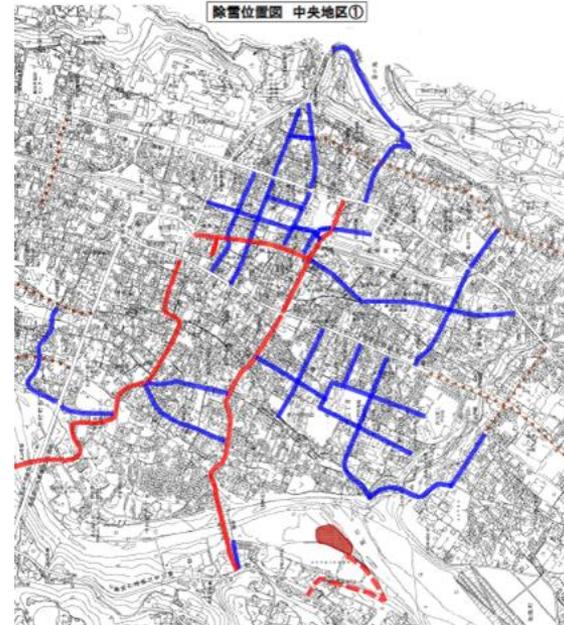
町会向けメールの登録町会数 (80町会全町会)

災害時情報フェイスブックの開始 (2014年度開始)

災害対応マニュアル作成・配布 (2015年度予定)

4 SCを始めてからの変化

除雪の路線図を公開し、関係団体、地域で情報共有した。



防災体制を整備・充実させる

改善

・取り組み②

「要援護者の把握強化」

1 概要

要援護者支援制度を周知し、登録を呼びかける。また、関係機関と連携し、障がい者、難病患者など災害時に支援が必要な人の把握を強化する。

2 関係主体

市、保健センター、保健所、民生委員、町会、障害者団体連絡協議会

3 活動実績(2014年)

関係機関との連絡会議等開催

支援計画の作成 3人(対象者は14人)

障がい者福祉窓口での制度紹介を開始(300人に手渡し)

4 SCを始めてからの変化

高齢者が中心であったが、障がい者や難病患者にも対象を広げる。

防災体制を整備・充実させる

新規

・取り組み③

「地域ボランティア除雪隊の開始」

1 概要

大雪時に町会で除雪隊を編成し地域の除雪を実施する。活動に対して、補助金を交付する。



2 関係主体

町会、ボランティア、県、市

3 活動実績

2013年度 地域ボランティア除雪隊を開始
2014年度 制度を秩父市地域防災計画に明文化

4 SCを始めてからの変化

行政の除雪対象でない路線や歩道を対応。

地域の防災意識を向上させる

新規

・取り組み④

「自主防災リーダーの育成」

1 概要

自主防災リーダー養成指導員講座への参加、自主防災リーダー養成講座の開催により、地域の防災リーダーとなる人を養成し、地域の防災意識の向上を目指す。

2 関係主体

町会、県、市

3 活動実績(2014年度)

自主防災リーダー養成指導員講座	1名参加
自主防災リーダー養成講座	2回開催 117名参加

4 SCを始めてからの変化

自主防災リーダー養成指導員講座に初めて参加。
地元での養成講座を初めて開催した。



地域の防災意識を向上させる

改善

・取り組み⑤

「自主防災訓練の充実」

1 概要

各町会で自主防災訓練を企画し、
実情に合わせた内容で実施する。

2 関係主体

町会、PTA、学校、消防団、
赤十字奉仕団、市

3 活動実績

2013年	82町会	8,283人
2014年	82町会	8,601人(全町会)

4 SCを始めてからの変化

- ・地域の行事と合わせて開催することで参加者の増加を図る。学校にも参加を呼び掛けた。
- ・実態に即した避難路の確認。



現地指導の際のアドバイス

アドバイス

①

観光客や外国人への対応についても期待している。

対応

土砂災害危険箇所の地図(英語版)をホームページに掲載する。

アドバイス

②

アンケートにより、災害時の状況について情報収集することも重要。

対応

大雪災害時に見守り活動を行った民生委員を対象にアンケートを実施し、喜ばれた活動を調査。現在集計中。

取組

取組 1

対策: 災害時の情報共有・発信

実施・関係者: 市、県地域振興センター、県土整備事務所、農林振興センター、警察、消防、町会

実施内容: 関係機関で除雪の優先順位を決め、除雪路線図を作成・公開した。また、町会向けメールの登録を推進する

改善点: 横断的に情報を集約・発信する



成果

成果 1

活動指標: 関係団体連絡会議の開催回数
町会向けメールの登録件数
フェイスブックの開設
災害時対応マニュアルの配布

短期・中期的な成果: 関係団体連絡会議の開催回数
町会向けメールの登録件数

長期的な成果: 災害時の市民満足度の向上



取組 2

対策: 要援護者の把握強化

実施・関係者: 市、保健所、民生委員、町会

実施内容: 要援護者支援制度の周知し、登録を呼びかける。関係機関と連携し、難病患者、特定疾患患者等の災害時に援護が必要な人の情報共有により、要援護者の把握を強化する

改善点: これまで高齢者が中心であったが、障がい者等の要援護者の把握を強化する。窓口での制度の紹介



成果 2

活動指標: 障がい者支援のパンフレットに制度を掲載

短期的な成果: 要援護者支援制度の認知度

中期的な成果: 要援護者支援制度登録者の増加

長期的な成果: 災害時の受傷者の減少

取組 3

対策: 地域ボランティア除雪隊の開始

実施・関係者: 町会、市

実施内容: 大雪時に町会で除雪隊を編成し、地域の除雪を実施する。活動に対して、補助金を交付する

改善点: 行政だけでは間に合わず、地域でも対応



成果 3

活動指標: 地域ボランティア除雪隊制度の開始
ボランティアセンター開設訓練の実施

短期的な成果: 制度の認知度の向上

中期的な成果: ボランティア参加者の増加

長期的な成果: 孤立世帯の早期解消

取組



成果

取組 4

対策: 地域防災リーダーの育成

実施・関係者: 町会、市、県、消防

実施内容: 自主防災リーダー養成指導員講座への参加、自主防災リーダー養成講座の開催により、地域のリーダーとなる人を要請し、市民の防災意識の向上を目指す

改善提案: 地域防災リーダー養成講座を地元で開催



成果 4

活動指標: 地域防災リーダー養成指導員講座への参加者、
地域防災リーダー養成講座の開催回数、
参加者数、防災講習会の開催回数

短期・中期的な成果: 養成講座受講者数

長期的な成果: 災害時の受傷者の減少

取組 5

対策: 防災訓練の充実

実施・関係者: 市、町会、PTA、学校、消防団、赤十字奉仕団

実施内容: 各団体に具体的な防災訓練の内容を周知し、各員の役割を示すことで、参加者の増加を図る

改善点: 地域の行事等に合わせて開催
各地区の実態に即した訓練内容の検討



成果 5

活動指標: 実施町会数、参加者数

短期的な成果: 自主防災訓練参加者数

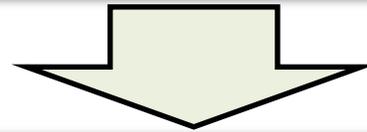
中期的な成果: 訓練内容を改善した町会数

長期的な成果: 災害時の受傷者の減少

現在の課題と今後の方向性

課題

- * 外国人や観光客向けの情報発信手段が少ない。
- * 自主防災訓練の参加者が増えない。
- * 土砂災害を考慮した避難計画ができていない。



方向性

- * 観光客向けの災害情報を充実させる。
- * 学校と連携した防災訓練の実施を検討する。
- * 各地区の実態に合わせた避難計画づくりをすすめる。



ありがとうございました！